

平成 29 年度

事業報告書

平成 30 年 5 月 25 日

学校法人 明倫学園

## I. 法人の概要

### 1. 設立趣意

科学技術の進歩や高齢化社会の到来に対応して、医療・福祉を取り巻く環境の変貌は著しく、医療・福祉サービスの内容や仕組みが充実されていくなかで、我が国では、高齢化の進展・疾病構造の変化、健康志向の高まりなどを念頭において、新しい展開がなされようとしている。このような情勢のなかで、歯科医療分野でも、歯科医学の進歩、歯科医療技術の高度化、歯科材料の新開発などに伴い、歯科医療が専門細分化するとともに、歯科救急医療、障害者歯科医療などを含め、国民の歯科保健・医療・福祉に対するニーズも高度化し、しかも、多様化している。

これらの新しい時代の要請に応えるため、歯科技工士及び歯科衛生士の養成についても、単に歯科医療を支える伝承的技術や診療補助技術などの習得にとどまらず、幅広い知識と高度な技術、社会人としての良識や情操豊かな人間性を備え、また、実行力と独創性をもって斯学の研究に当り、一般の歯科技工士及び歯科衛生士に対しても指導的役割を果し得る質の高い人材の養成が急がれている。

ここに、歯友会歯科技術専門学校において集積してきた教育経験とノウハウを発展的に用い、「人格の陶冶」、「知識と技術の修得」、「社会への医療技能の還元」を創立綱領として、「明倫短期大学」を設立し、国際貢献も視野におきつつ、社会的な要請に応え得る歯科技工士及び歯科衛生士を養成し、もって歯科医学・医療の発展、福祉社会の充実、ひいては国民生活の向上に寄与することを目的とする。

### 2. 名称・所在地等

名 称 学校法人 明倫学園  
所在地 新潟県新潟市西区真砂3丁目16番10号  
設 立 平成8年12月19日  
理事長 古田 正憲

### 3. 沿革

昭和34年7月 歯友歯科技工士養成所・歯友歯科衛生士養成所において歯科医療技術者の養成を始める

平成7年1月 明倫短期大学設立準備委員会設置

平成8年12月19日 学校法人明倫学園設立認可  
明倫短期大学設立認可  
歯科技工士学科（修業年限2年・入学定員80名・収容定員160名）  
歯科衛生士学科（修業年限2年・入学定員120名・収容定員240名）  
歯科技工士養成指定学校認可  
歯科衛生士養成指定学校認可

平成9年4月1日 明倫短期大学開学

平成10年12月22日 明倫短期大学専攻科設置申請受理  
言語聴覚士養成指定学校認可

平成11年4月1日 明倫短期大学専攻科開設  
歯科技工士学科専攻科生体技工専攻  
（修業年限2年・入学定員20名・収容定員40名）

	歯科衛生士学科専攻科医療衛生専攻 (修業年限2年・入学定員10名・収容定員20名)
	歯科衛生士学科専攻科医療衛生専攻保健言語聴覚学専攻 (修業年限2年・入学定員10名・収容定員20名)
平成18年4月1日	明倫短期大学歯科衛生士学科修業年限・収容定員変更 歯科衛生士学科(修業年限3年・入学定員100名・収容定員300名)
平成20年3月19日	明倫短期大学歯科衛生士学科専攻科医療衛生専攻募集停止
平成20年3月31日	財団法人短期大学基準協会より適格認定を受ける。
平成21年4月1日	明倫短期大学歯科衛生士学科専攻科口腔保健衛生学専攻開設 (修業年限1年・入学定員10名。収容定員10名) 同専攻科が大学評価・学位授与機構より認定専攻科の認定を受ける。 (学士(口腔保健学))
平成22年4月1日	財団法人歯友会の事業を承継し、文部科学大臣より収益事業開始の認可を得て、老人福祉・介護事業(歯友会居宅介護支援センター)開始
平成23年4月1日	明倫短期大学歯科技工士学科収容定員変更 歯科技工士学科(入学定員70名・収容定員140名)
平成25年4月1日	明倫短期大学歯科技工士学科・歯科衛生士学科収容定員変更 歯科技工士学科(入学定員50名・収容定員100名) 歯科衛生士学科(入学定員80名・収容定員240名) 明倫短期大学歯科衛生士学科専攻科保健言語聴覚学専攻募集停止
平成26年3月31日	耐震工事第1期完了(3号館)
平成27年3月12日	財団法人短期大学基準協会より適格認定を受ける。
平成27年3月31日	耐震工事第2期完了(1・5号館) 明倫短期大学歯科衛生士学科専攻科保健言語聴覚学専攻廃科
平成27年4月1日	明倫短期大学歯科技工士専攻科生体技工専攻入学定員変更 (入学定員10名・収容定員20名)
平成29年4月1日	明倫短期大学歯科技工士学科専攻科生体技工専攻が大学改革支援・学位授与機構より認定専攻科の認定を受ける。(学士(口腔保健学))

#### 4. 設置学校・学科の状況

学校名	明倫短期大学
学長	河野 正司
所在地	新潟県新潟市西区真砂3丁目16番10号
学科等	歯科技工士学科 歯科衛生士学科 専攻科 歯科技工士学科専攻科生体技工専攻 歯科衛生士学科専攻科口腔保健衛生学専攻

平成 29 年度入学・在学状況

平成 29 年 5 月 1 日現在

		就業年限 (年)	入学定員 (人)	収容定員 (人)	入学生数 (人)	現員数 (人)
学 科	歯科技工士学科	2	50	100	25	59
	歯科衛生士学科	3	80	240	58	141
	小 計	—	130	340	83	200
専 攻 科	歯科技工士学科専攻科生体技工専攻	2	10	20	5	15
	歯科衛生士学科専攻科口腔保健衛生学専攻	1	10	10	5	5
	小 計	—	20	30	10	20

平成 29 年度卒業・就職状況

平成 30 年 5 月 1 日現在

		卒業・修了者数 (人)	求職者数 (人)	求人数 (人)	内定者数 (人)	内定率 (%)
学 科	歯科技工士学科	29	22	299	21	95.5
	歯科衛生士学科	35	27	947	27	100
	小 計	64	49	1,246	48	97.8
専 攻 科	歯科技工士学科専攻科生体技工専攻	10	10	118	10	100
	歯科衛生士学科専攻科口腔保健衛生学専攻	5	5	438	5	100
	小 計	15	15	556	15	100

#### 5. 校舎・保有地 (平成 29 年 5 月 1 日現在)

校舎等	校舎	7,875.8 m <sup>2</sup>
	学生寮	4,388.9 m <sup>2</sup>
	計	12,264.7 m <sup>2</sup>
保有地	校地	31,750.6 m <sup>2</sup>
	保有地 (保安林) (苗場研修所)	35,813.0 m <sup>2</sup> 948.0 m <sup>2</sup>
	計	68,511.6 m <sup>2</sup>

#### 6. 役員・評議員 (平成 29 年 5 月 1 日現在)

理 事	定数	5 名	現員	5 名
監 事	定数	2 名	現員	2 名
評議員	定数	11 名	現員	11 名

#### 7. 教職員数 (平成 29 年 5 月 1 日現在)

教員数 (専任教員)

	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手	計
歯科技工士学科	4	0	4	0	2	10
歯科衛生士学科	4	2	2	3	1	12
計	8	2	6	3	3	22

職員数

	常 勤	非常勤	計
医療系職員	15	9	24
一般事務系職員	13	3	16
計	28	12	40

職員数 (収益部門)

	常 勤	非常勤	計
歯友会居宅介護支援センター	2	3※	5

※非常勤職員 3 名は教職員と兼任 (教員 2 名、職員 1 名)

## II. 事業の概要

### 1. 中期経営計画

#### 1) 平成 29 年度事業計画

中期経営計画（平成 27 年度改定）及び平成 28 年度事業結果に基づき策定した平成 29 年度事業計画について、教学部門、事務部門の他、附属施設や収益部門も含め学園全体で計画達成に向け取り組んだ。

進捗状況については、各担当部において自己評価を行い、評価結果が低い計画について、課題解決に向けた見直しや検討を図り、次年度以降の実行・実現に繋げる。自己評価は、全学的な取り組みとして平成25年度より実施してきた実行計画の評価方法を踏襲し、次のとおり、評価の高い順から、S、A、B、C、Dの5段階で評価の上、PDCAサイクルにて遂行WO図っている。

評 価	S	A	B	C	D
評価内容	期待以上の結果が得られた	概ね十分な結果が得られた	期待する結果の見込みが得られる	結果を見込むためにはさらなる努力を要する	結果が期待できない 未着手

#### 2) 管理体制の強化

平成28年度事業計画の進捗状況に対する監査結果を、平成29年7月8日に開催した理事会説明会において監事より報告がなされた。

### 2. 平成 29 年度における特記事項

#### 1) 認定専攻科の開始

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の認定専攻科の認定を受けた歯科技工士学科専攻科生体技工専攻が平成 29 年 4 月 1 日よりスタートした。

#### 2) 第 25 回日本歯科色彩学会総会・学術大会の開催

平成 29 年 7 月 1 日より 2 日間にわたり、第 25 回日本歯科色彩学会総会・学術大会を、新潟日報社メディアシップとホテルメッツ新潟において開催した。1 日の総会・学術大会は、明倫短期大学フォーラム in メディアシップと同日同会場で開催し、本学の知名度を上げることができた。

#### 3) 専門実践教育訓練講座の認定

歯科衛生士学科が、平成 29 年 10 月 1 日付けで、厚生労働省より専門実践型教育訓練講座として指定された。平成 30 年度入学生より適用となり、社会人入学生の就学支援に生かすことができる。

#### 4) 大雪による休校

平成 30 年 1 月 12 日、新潟市西区は 8 年ぶりの大雪に見舞われ、80 cm 以上の積雪により公共交通機関等が麻痺し、休校を余儀無くされた。

### Ⅲ. 財務の概要

#### 1. 財務比率経年比較（貸借対照表関係）

（単位：%）

比率	評価	算式（×100）	平成27年度	平成28年度	平成29年度
1 固定資産構成比率	▼	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	88.4	88.2	89.7
2 有形固定資産構成比率	▼	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	87.6	87.1	88.6
3 特定資産構成比率	△	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	0.5	0.7	0.8
4 流動資産構成比率	△	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	11.6	11.8	10.3
5 固定負債構成比率	▼	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債+純資産}}$	14.8	14.3	13.9
6 流動負債構成比率	▼	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債+純資産}}$	5.3	5.7	5.3
7 内部留保資産比率	△	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	▲ 8.7	▲ 8.6	▲ 9.1
8 運用資産余裕比率	△	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.2
9 純資産構成比率	△	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	79.9	79.9	80.8
10 繰越収支差額構成比率	△	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債+純資産}}$	▲ 32.5	▲ 34.3	▲ 39.2
11 固定比率	▼	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	110.7	110.3	111.0
12 固定長期適合率	▼	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	93.4	93.5	94.7
13 流動比率	△	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	217.2	207.0	195.3
14 総負債比率	▼	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	20.1	20.1	19.2
15 負債比率	▼	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	25.2	25.1	23.8
16 前受金保有率	△	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	286.8	307.1	304.1
17 退職給与引当特定資産保有率	△	$\frac{\text{退職給与引当特定預金}}{\text{退職給与引当金}}$	0.0	0.0	0.0
18 基本金比率	△	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	89.6	90.4	91.4
19 減価償却比率	～	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価額}}$	43.2	45.0	47.2
20 積立率	△	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	29.4	28.0	22.5

- （注）1. 平成26年度以前の決算については、平成27年度から適用された改正後の学校法人会計基準に基づき、組み替えて表示している。  
2. 評価：△ 高い値がよい ▼ 低い値がよい ～ どちらともいえない  
3. 運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券 外部負債＝総負債－（退職給与引当金＋前受金）  
4. 要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋2号基本金＋3号基本金  
5. 運用資産余裕比率の単位は（年）である。

## 2. 事業活動収支計算書関係

(単位 %)

比率	評価	算式 (×100)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
1 人件費比率	▼	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	51.9	57.5	65.3	
2 人件費依存率	▼	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	104.8	122.1	128.0	
3 教育研究経費比率	△	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	31.9	31.2	35.9	
4 管理経費比率	▼	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	16.0	17.7	20.1	
5 借入金等利息比率	▼	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	1.6	1.4	1.5	
6 事業活動収支差額比率	△	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	0.6	▲ 7.6	▲ 20.1	
7 基本金組入後収支比率	▼	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	135.0	114.1	130.3	
8 学生生徒等納付金比率	～	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	49.5	47.0	51.0	
9	寄付金比率	△	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	1.3	0.2	0.6
	経常寄付金比率	△	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	0.0	0.2	0.5
10	補助金比率	△	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	20.0	18.2	10.8
	経常補助金比率	△	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	19.6	17.4	10.8
11	基本金組入率	△	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	26.3	5.7	5.7
12	減価償却額比率	～	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	18.9	17.5	18.0
13	経常収支差額比率	△	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	▲ 1.5	▲ 7.9	▲ 22.9
14	教育活動収支差額比率	△	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	0.1	▲ 6.4	▲ 21.4

(注) 1. 経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

2. 経常支出＝教育活動支出計＋教育活動外支出計

## 3. 活動区分資金収支計算書関係

1	教育活動資金収支差額比率	△	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	47.0	14.9	▲ 2.2
---	--------------	---	--	------	------	-------

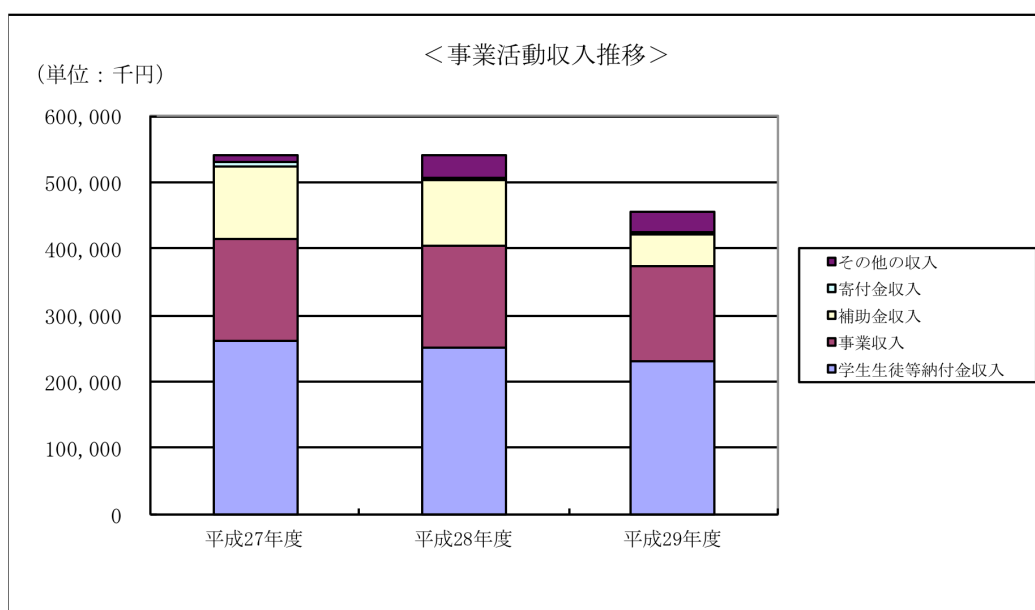
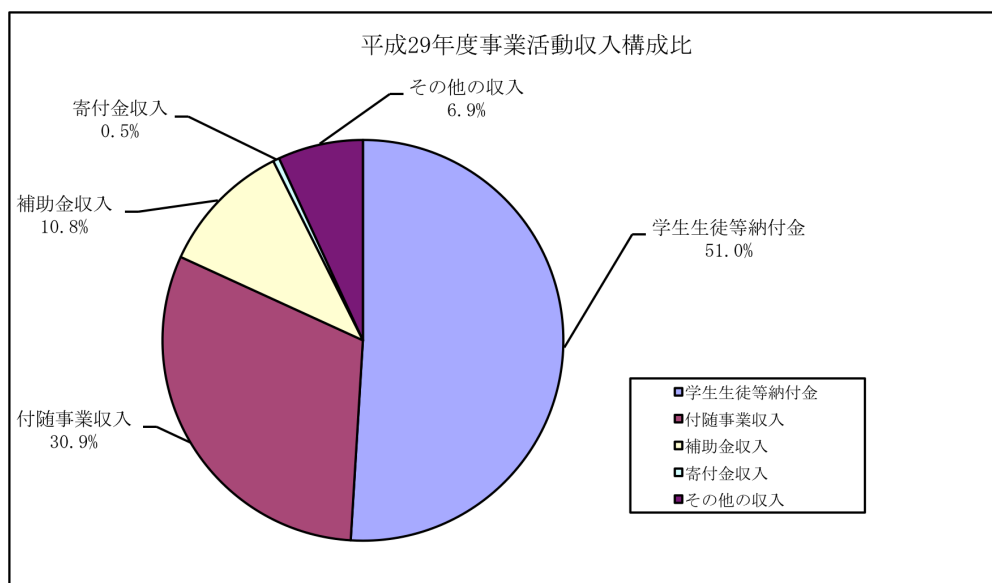
教育活動資金収支差額＝教育活動資金収入計－教育活動資金支出計＋教育活動調整勘定等

#### 4. 事業活動収入構成比と年次推移

< 事業活動収入推移 >

(単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
学生生徒等納付金収入	262,056	251,035	231,923
事業収入	153,648	154,677	140,400
補助金収入	108,099	98,209	49,087
寄付金収入	6,495	1,005	2,310
その他の収入	9,946	34,240	31,273
合計	540,244	539,166	454,993



## 5. 事業活動支出構成比と年次推移

<事業活動支出推移>

(単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
人件費支出	274,724	306,590	296,891
教育研究経費支出	168,878	166,568	163,376
管理経費支出	84,720	94,696	91,632
借入金等利息支出	8,580	7,713	6,887
その他の支出	201	4,450	234
合計	537,103	580,017	559,020

